

JAERI-M
5379

INISプロGRESS・リポート No.2
(1971年4月~1973年3月)

1973年8月

技術情報部

日本原子力研究所
Japan Atomic Energy Research Institute

この報告書は、日本原子力研究所が JAERI-M レポートとして、不定期に刊行している研究報告書です。入手、複製などのお問い合わせは、日本原子力研究所技術情報部（茨城県那珂郡東海村）あて、お申しこしてください。

JAERI-M reports, issued irregularly, describe the results of research works carried out in JAERI. Inquiries about the availability of reports and their reproduction should be addressed to Division of Technical Information, Japan Atomic Energy Research Institute, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken, Japan.

INIS プロGRESS・レポート №2

(1971年4月～1973年3月)

日本原子力研究所技術情報部

(1973年8月7日受理)

昭和46年度および47年度の2カ年にわたる、INIS自体ならびに日本の対INIS
ナショナル・センターである原研の活動状況をまとめている。INIS計画自体は、その
インプット対象が1972年1月から最終主題範囲、全資料形態に一挙に拡大されるとと
もに、分類やソースにかなりの変更が加えられ、試行段階から本格的な段階にはいっ
た。国内のインプット体制もこれに対応して着実に進展したほか、INISの利用も一部
進められた。

Progress Report on the INIS Operations No.2
(1 April 1971 to 31 March 1973)

Division of Technical Information, JAERI
(Received August 7, 1973)

Achievements in the INIS and the JAERI, national center for INIS in Japan, for the period of 1 April 1971 to 31 March 1973 are outlined. Following considerable improvement of the INIS thesaurus and subject categories, inputs to the system have been expanded to the full coverage which falls within the final subject scope, since the beginning of January 1972. In response to the development of the system to a full stage, the center has carried out the progressive inputs and started effective utilization of the INIS outputs.

目 次

まえがき	1
1. INIS自体の進展	2
1. インプット対象の拡大と改善	2
2. 主要な会議	3
3. インプットの傾向	5
2. 国内の進展	14
1. INISへの提供(インプット)	14
2. INISへの協力	16
3. アウトプットの利用	16
4. 国際原子力情報システム協議会	16
5. 原子力開発利用長期計画との関係	17
6. その他	17
むすび	18
付録1. 国際原子力情報システムに対応して行なわれる国内活動に関する基本的方策の 策定について(意見具申)	19
付録2. 「INISへの提供に関する意見具申」についての今後の対策	21
付録3. INIS in Japan	22
付録4. 原子力開発利用長期計画(原子力委員会)抜粋	23

ま え が き

この報告は1971年4月から1973年3月にわたる期間、つまり昭和46、47年度の2カ年にわたるINIS(International Nuclear Information System)の活動状況についてまとめたものである。ただし、INIS自体の進展については、IAEA側でまとめた報告がないので、この期間にIAEA側から会議の報告や連絡事項として提供された資料をもとにしてまとめた。

この期間はINIS自体にとってきわめて大きな意味をもっている。いわば試行期を成功裡に経て、さらに頭初の計画に向かって大きく飛躍し、本格的な段階にはいった記念すべき時期である。これに対応して国内のINISへの提供体制も、着実な進展をみせたといえよう。

(海老沼記)

1. INIS 自体の進展

1970年1月から2年間限定付で実施されてきたが、1972年1月から計画の最終段階に一挙に拡大された。すなわち、1970年、1971年の2カ年間は主題範囲を初期段階として頭初計画の1/4程度の応用分野に限定し(Initial Scope)、インプットされる資料の形態も雑誌論文とレポート類にほぼしぼられていたが、1972年1月からその限定をはずして最終主題範囲(Final Scope)にはいる全資料(full coverage)をインプットの対象とするよう拡大され、必要なマニュアル類の整備が行なわれた。ただし、1972年は各センターの自発的なベースで行なわれ73年からそれを義務とした。これに伴って、INIS Atomindexは1970年5月創刊以来ちょうど2年間の初期段階を72年4月号(Vol.3, №4)をもって終わった。5月号から漸次収録件数の増加がみられ、1973年1月(Vol.4)から月2回発行となった。

1. インプット対象の拡大と改善

a. 主題範囲とカバレッジの拡大

1972年1月から全主題範囲をインプットすることとし、その資料の対象も特許、翻訳物、短信類(short communication)に拡大された。特許は公開、公告の双方を対象とし、著作権放棄が承認されない場合を除いては非市販資料(non-conventional)として扱うこととなった。(INIS Circular Letters №19, 20, 21)。なお、分類と主題範囲のマニュアルである“IAEA-INIS-3 INIS: Subject Categories and Scope Descriptions”は2回改訂された。Rev.1の改訂は比較的大巾に行なわれてRev.2として1972年1月から使用され、つづいて主要点の変更されないが、とくに物理関係の分類の記述をくわしくしたRev.3が1973年1月から使用されるに至った。副出分類は1972年から認められることとなった。

b. シソーラスの改訂とインデクシング

1971年中にシソーラスの改訂作業がチェコスロバキア、フランス、アメリカの専門家とINIS事務局との共同チームにより体系的に進められた。術語の変更は大巾ではないが、語の階層関係や関連語、およびそれらの表示法は初版とはまったく異なるものとなった。これに伴ってインデクシングマニュアルも改訂された。これらの改訂版はINIS-12(Rev.1)、INIS-13(Rev.1)として1972年1月から使用されることとなった。同時に、従来の“INIS-13A INIS: Terminology Charts”は発行を休止した。1972年中はシソーラスRev.1のSupplementsが月1回の割合で発行されるとともに、これらの追補を組み入れたRev.2、Rev.3が1972年6月と12月に発刊された。1973年からは、改訂版を年3回発行することとなった。

インデクシングの質に関してはインプットされる件数の約5%について抽出チェックを行っていたが、件数の増加に伴ってチェックの限定が図られるとともに、1972年5月から「Indexing Statistics」が毎月発行されることになった。また、インデクシング一致度試験(Indexing Consistency Test)を行なうこととし、1973年には春、秋の2回実施

されることとなった。

c. 主題索引の付与

INIS Atomindexに主題索引 (Subject Index) を付加することについて1972年中に種々の案が検討された結果、アメリカの提案になるtwo-level flagging法を採用することとし、1973年初めから各センターの自発的なフラギングにはいり、同年中に全面的な付与に進むこととなった。

2. 主要な会議

a. INIS Panel on Expansion of the Present Limited Subject Scope and Revision of Subject Descriptions (1971年7月20日～23日, ウィーン)

15カ国6国際機関, オブザーバー7カ国の計32名が出席した。まず1年間の進行状況がレビューされ、次いで最終主題範囲への移行問題が検討された。(PL-449/7)

“INIS-3 INIS: Subject Scope and Scope Descriptions”は1971年2月および5月の両専門家会議により検討され、その案がPL 449/3 Annex.2として提出された。これは1970年11月開催のPanel on Improvements or Alterations in the General Development Pattern of INISの“1972年から採用できるような改訂を1971年前半中に作成すべし”という勧告を受けたもので、Rev.1に比しかなりの変更と、アルファベット順のSubject Indexを含んでいた。しかし、この問題は成案を得るに至らなかった。(会議後さらに参加国からのコメントに基づき、1972年1月から採用のRev.2が原案を大半活かした形でまとめられた。)

主題範囲の拡大については、インプット作業が遅れているため2段階をへることとし、1972年は物理、生物部門の基礎関係を除いた中間段階に拡大し、1973年に最終主題範囲に入ることを確認した。

翻訳物は1972年1月からインプットすることとなった。特許は公開、公告ともに対象とし、その実施については国際的な特許情報処理機関の協力が得られるかどうか事務局が2カ月以内に検討することとし、これが得られない時は1972年1月から各国がインプットを開始することとなった。

b. Thesaurus Working Group (1971年11月2～4日, ウィーン)

1970年12月17日付のINIS Circular Letter No. 13で、INIS参加国に対し、ユーラトム・シソーラスないしINISシソーラス (Rev.0) について検討していることがあれば情報をINIS事務局に提供するよう要請された。その結果、米仏チェコの3カ国が基本的な面で上記シソーラスの改訂を意図していることがわかった。翌1971年2月に関係者がIAEAに会し、今後の進め方を検討した。改訂はインデクシングされたデータファイルが1万件をこえないくらいになすべきであるということで、フランスは材料、計装・機器、炉関係、チェコは化学、ライフ・サイエンス関係、IAEAは原子炉名、アメリカはその他の分野を担当することで一致した。また席上、シソーラス作成上の指針が検討された。これはEJC-Project LEX ThesaurusおよびUNESCO刊行の指針に基づいたものである。その後、各グループはまず担当分野の小シソーラスをつくり、これをINIS事務局でつきあわせて予

盾を修正した後、上記会議で最終版を Rev.1 として勧告した。

c. Joint Ad Hoc Group for Patent Information in Nuclear Science and Technology (71年11月5～6日, ジュネーブ)

7月パネルの勧告に基づき、INIS事務局は特許を一元的に処理して提供できる機関をさがし求めたが、次の理由で不可能であることがわかった。① INISの主題範囲をすべてカバーできないこと、② 参加国すべての特許を扱うことができないこと、③ INIS方式の目録、インデクシング、抄録作成ができないこと、④ IAEAはこれに要する費用を負担できないこと。そこでIAEAとWIPO(世界工業所有権機構)共催の上記会議が開催され、IAEAとWIPO間、ならびにINIS各センターとその国の特許当局間での協力関係の必要性が確認された。(PN/I/4)

d. Advisory Committee for INIS (1971年11月18～19日, ウィーン)

1969年2月に開催されたIAEA理事会は、INIS設立の認可に際して“INISの運営をレビューし、システムの有用性と効率を改善するよう総長を通して理事会に勧告する”INIS諮問委員会の設置を認めたが、その第1回目。構成は米ソ独、アルジェリア、オーストラリア、メキシコからの計7名。委員会は18カ月にわたる過去の実績をレビューし、インプット量は期待したより少なかったが、システムそれ自体は効率よく運用されていると評価し、約50万ドルの年間予算は妥当であると認めた。

11月のThesaurus Working Groupにより作成されたRev.1を受理し、このような技術的問題は理事会にかける必要はなく、総長が認めれば1972年1月から採用すべきであるが、1年間は新シソーラスが評価される試験期間となるうとした。

短報(Short Communication)は、抄録のないINISインプット対象とみなされた。

主題範囲の拡大については、7月パネルが勧告したように1972年中にフルスコープの60%に拡張するのではなく、1972年中に中間段階を経ずにできるだけ早くフルスコープに着手することを強く勧告した。しかし、全INIS参加メンバーがフルスコープに達するには1973年までかかるとういうことも考慮された。

また、過去のINIS Atomindexの発行経験や送付されるインプット量の増大に基づいて、できるだけ早くINIS Atomindexに1つ、あるいはそれ以上の様式の印刷体の主題索引(Subject Index)をつけるべきであるという点で一致をみた。このような索引は主題を表示するものであればあるほど有用であるから、参加国にディスクリプタだけでなく、たとえばタイトルの補足(augmented title)や、最も重要なディスクリプタの数個に印づけしたものの(flagging)を付して送ることを求め得るので、専門家の援助により事務局が最もよい主題索引法を研究するよう勧告した。(PL-476/5)。

e. Meeting for Developing a Subject Index for Atomindex (1972年5月23日～6月2日, ウィーン)

INIS事務局は先のINIS諮問委員会の勧告に基づいて主題索引法の検討をはじめ、ディスクリプタを基本とする種々の方法とともに“Considerations for the Establishment of a Subject Index for INIS Atomindex”を作成した。これらをベースとして米英独仏日の専門家グループの参加を得て2月から各グループごとに案を作成し、同会議

で総合的な検討が行なわれた。討議の主眼は、INIS参加国の負担を最小にとどめ、かつ有効な主題索引をAtomindexに付加するシステムを検討すること、とくに主題標目として最も適切なINISシソーラス中のディスクリプタ群を選定することにあった。この作業によって選定されたディスクリプタ群はSIDAL (Subject Index Descriptor Authority List) と名づけられた。

f. Consultative Meeting of INIS Liaison Officers (1972年11月13～15日, ウィーン)

36カ国5国際機関, 2招待機関が参加。INPADOC (International Patent Documentation Center) は、INIS参加国の要請があればINISへのその国の特許情報の提供を代行し得ることを説明した。次いでINISの過去3カ年の進捗状況が報告され、インブット件数の増加に伴って記載事項の誤りを事務局で訂正しきれなくなっていることや、インデクシングのチェックも5%以下に落ちざるを得ないことが確認された。Atomindexを来年1月から月2回発行することや分類とインデクシングのサンプル等の発行、シソーラス改訂版の年3回発行が示唆された。分類とスコープ (INIS-3) は来年1月からRev.3が使用される。Atomindexに主題索引を付加する件は、5月の専門家会議後も事務局で検討が重ねられてきたが、アメリカなどが推奨したtwo-level flagging法を用いて1973年内に主題索引付きのAtomindexを出版するよう進めることとなった。抄録の磁気テープ化については何も決定されていない。その他、団体名や雑誌名のコード化、所属機関名の扱い方、INIS磁気テープ利用に関する電算機処理関係者会議の開催などが提案された。(PL-520/9)。

3. インブットの傾向

a. 1972年11月に開催されたConsultative Meeting of INIS Liaison Officersに提出の統計資料(70年5月～72年10月)によれば、次のようである (Table 1～7参照)

① INIS参加 43カ国, 11国際機関。うちインブットをしているのは37カ国, 7国際機関。

② 送付形態 磁気テープはフランス, 西ドイツ, 日本, ノルウェー, スウェーデン, アメリカの6カ国; 紙テープはオーストラリア, ブラジル, デンマーク, インド, ソ連(一部)の5カ国; 他はワークシート。

③ INIS Atomindexへの掲載件数 1971年は10,500件, 1972年は22,000件と倍増しており, その主な寄与国はアメリカ, ソ連, 英国, 西ドイツ, フランス, 日本で, 全体の70～80%を占めている。

b. さらに, その後の傾向は次のようである。

① インブット予想件数 前記会議の際, 1973年中にインブットされる件数を機関別に予想し, 集計したところ, 59,300～61,800件と, さらに急速に増加することが期待された。

② INIS Atomindexの1973年1～3月号 (Vol.4, №1～№6)に関するINIS

Table 1

LIST OF INIS MEMBER STATES

<u>Country</u>	<u>Liaison Officer</u>	<u>Type of input</u>	<u>Participation since</u>
Argentina	T. Suter	Worksheets	July 1969
Australia	H.W. Groenewegen	Paper tape	Sept. 1969
Austria	Mrs. M. Tišljär	Worksheets	Oct. 1969
Belgium	R. Billiau	Worksheets	June 1970
Bulgaria	Mrs. I. Miteva	Worksheets	Apr. 1970
Brazil	I. Marchesi	Paper tape	Apr. 1970
Canada	G.P.L. Williams	Worksheets	Sep. 1969
Chile	Mrs. M.C. Castro	Worksheets	Apr. 1972
ČSSR	J. Rýbner	Worksheets	Aug. 1969
Denmark	Mrs. E. Pedersen	Paper tape	July 1969
Egypt	A.R. El. Hadidy	Worksheets	Apr. 1970
Finland	Miss Leena Katajapuro	Worksheets	Mar. 1970
France	R. Guillaux	Magnetic tape	Oct. 1969
Germany F.R.	W. Rittberger	Magnetic tape	Feb. 1970
Hungary	Mrs. Z. Lévai	Worksheets	Nov. 1969
India	V.A. Kamath	Worksheets	Dec. 1969
Israel	E. Avivi	Worksheets	Sep. 1969
Italy	M. Ballarin	Worksheets	May 1970
Japan	N. Shibata	Magnetic tape	Nov. 1969
Korea	Ji Moon Kim	-	Sept. 1969 <u>no input</u>
Mexico	P. Zamora	Worksheets	Nov. 1969
Netherlands	R. van der Wart	Worksheets	Sept. 1970
New Zealand	D.C. Robinson	Worksheets	July 1970
Norway	J.I. Wood	Magnetic tape	Oct. 1969
Pakistan	M.M. Rafique	Worksheets	Nov. 1969
Peru	Mrs. C.R. de Pardo	-	June 1972 <u>no input</u>
Philippines	V.V. Nacario	Worksheets	July 1970
Poland	J. Kielbasinski	Worksheets	Mar. 1970
Portugal	Mrs. A. Pimenta	-	Mar. 1970 <u>no input</u>
Romania	M. Cristu	Worksheets	Apr. 1970
South Africa	Miss E.M. Butterly	Worksheets	Oct. 1969
Spain	Miss I. Sanz	Worksheets	July 1972
Sweden	S. Lindhe	Magnetic tape	Oct. 1969
Switzerland	Mrs. S. Eisner	Worksheets	July 1971
Thailand	Mrs. V. Karasudhi	-	Feb. 1970 <u>no input</u>
Turkey	Mrs. F. Çermen	-	Aug. 1972 <u>no input</u>
UK	J.E. Terry	Worksheets	Oct. 1969
USA	R.L. Shannon	Magnetic tape	Sep. 1969
USSR (BSSR, UkrSSR)	I.V. Tikhonov	Paper tape/Worksh.	Sep. 1969
Viet Nam	Mrs. Tran Thi Xuan An	-	Oct. 1969 <u>no input</u>
Yugoslavia	B. Popović	Worksheets	Mar. 1970

LIST OF MEMBER ORGANIZATIONS

CERN	A. Guenther	-	<u>no input</u>
EURATOM	A. Copet	Worksheets	
FAO	G. Dubcis	"	prepared in INIS Section
IAEA		"	
ICRP	F.D. Sowby	Input submitted by UK	
ISO	N.N. Chopra	Worksheets prepared in INIS Section	
NEA	J. Rosen	-	<u>no input</u>
OAU	K.A. Quagrains	-	<u>no input</u>
WEC	F. Putz	-	<u>no input</u>
WHO	<u>H.A. Izant</u>	Worksheets prepared in INIS Section	
UN	F. Sella	"	"

Table 2Status report on INIS, October 1972Membership

Total number of members:	54
Number of participating countries:	43
No. of participating internat. organizations:	11
Number of members submitting input (countries + internat. organizations):	44 (37 + 7)

Form of input

Number of countries submitting <u>magnetic tapes</u> : (France, Germany, Japan, Norway, Sweden, USA)	6
Number of countries submitting <u>paper tape</u> : (Australia, Brazil, Denmark, India, USSR (partially))	5
Number of members submitting <u>worksheets</u> :	33

Production

No. of members receiving INIS output tapes:	19
No. of subscriptions for INIS Atomindex:	383
Free distribution of INIS Atomindex:	254
No. of subscriptions to the INIS Reference Series:	79
No. of subscriptions to INIS abstracts:	52 sets
No. of subscriptions to documents on microfiche:	11

<u>No. of items processed:</u>	<u>1970</u>	<u>1971</u>	<u>1972</u>
	4050	10500	22000 (end of Oct.)

From July 1972 through October 1972 the INIS Centre in Vienna received an average of 3000 items per month. 28% of the input is non-conventional literature.

<u>Meetings and Panels:</u>	<u>1970</u>	<u>1971</u>	<u>1972</u>
No. of meetings	3	7	2
No. of participants	56	59	61

development
period of INIS

Seminars

Since 1970, 5 seminars were held with 181 participants.

No. of INIS staff involved only in INIS operations:

General service staff:	12½
Professional staff:	8½

Table 3

CONTRIBUTING INIS MEMBER STATES AND ORGANIZATIONS

Input INIS output form tapes	Country	Jan.	Feb.	Mar.	Apr.	May	Jun.	Jul.	Aug.	Sep.	Oct.	Nov.	Dec.	Total
Q	Argentina	—	9	—	9	—	—	—	13	5	—	—	—	36
Q	Australia	38	43	121	43	41	33	30	47	—	183	—	—	579
Q	Austria	—	—	—	13	7	8	—	—	—	—	—	—	28
Q	Belgium	3	22	17	46	2	6	10	18	—	74	—	—	198
Q	Brazil	—	—	—	—	—	15	15	15	—	15	—	—	60
Q	Bulgaria	—	9	—	—	—	129	—	—	—	—	—	—	138
Q	Canada	22	22	23	33	31	73	10	40	32	35	—	—	321
Q	Chile	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	2
Q	Czechoslovakia	9	19	29	38	19	35	31	38	—	106	—	—	324
Q	Denmark	—	—	—	—	12	7	58	4	—	41	—	—	122
Q	Egypt	—	5	5	—	—	—	4	—	—	—	—	—	14
Q	Euratom	—	—	50	—	42	5	21	6	—	32	—	—	156
Q	Finland	—	—	3	—	17	—	3	—	5	—	—	—	36
Q	France	—	88	—	96	282	—	410	298	192	249	—	—	1615
Q	Germany F.R.	194	179	204	204	199	256	256	417	209	—	—	—	2118
Q	Hungary	—	—	88	—	—	—	—	—	—	—	—	—	88
Q	IAEA	51	107	88	119	93	250	129	166	148	187	—	—	1338
Q	India	34	40	46	78	48	60	48	74	86	—	—	—	514
Q	Israel	5	—	—	—	7	7	3	6	6	—	—	—	27
Q	Italy	15	46	70	—	139	41	—	—	51	30	—	—	392
Q	Japan	92	118	—	—	43	104	—	104	138	86	—	—	685
Q	Mexico	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Q	Netherlands	2	—	3	—	4	—	2	—	2	2	—	—	15
Q	Spain	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	—	—	5
Q	Norway	2	—	19	32	—	41	—	—	—	17	—	—	111
Q	Pakistan	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
Q	Philippines	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
Q	Poland	22	10	—	2	1	58	17	48	13	—	—	—	16
Q	Romania	—	—	—	52	—	12	21	17	—	18	—	—	184
Q	South Africa	—	—	13	—	—	31	—	—	—	41	—	—	143
Q	Sweden	—	21	18	29	23	37	—	24	31	—	—	—	75
Q	Switzerland	—	—	—	—	—	—	—	—	55	—	—	—	207
Q	UK	58	—	60	65	210	—	64	321	327	602	—	—	1707
Q	USA	187	736	1277	646	756	783	1545	880	883	1442	—	—	9135
Q	USSR	100	150	—	—	100	150	232	397	303	532	—	—	1964
Q	Yugoslavia	—	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5
	Total	838	1632	2139	1505	2074	2141	2917	2933	2486	3703	—	—	22368

TABLE 4

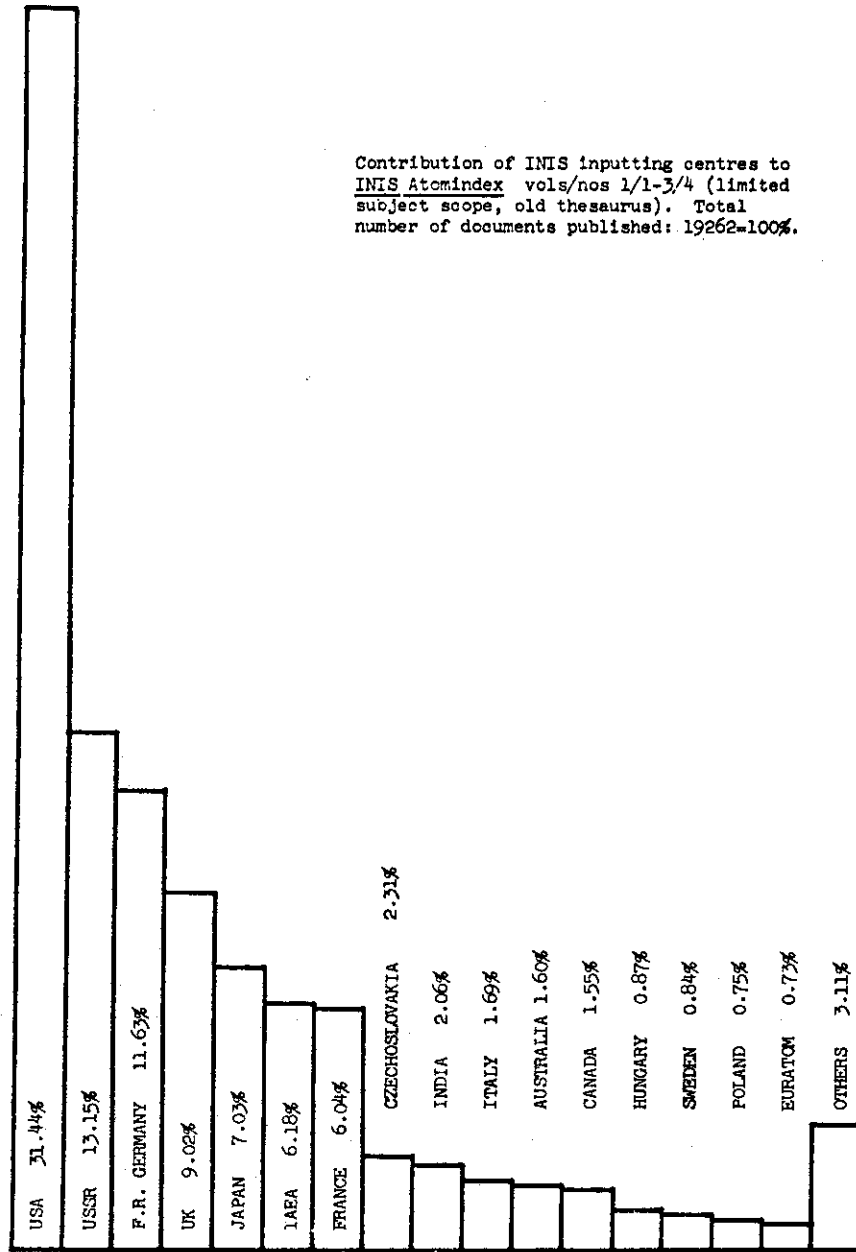


TABLE 5

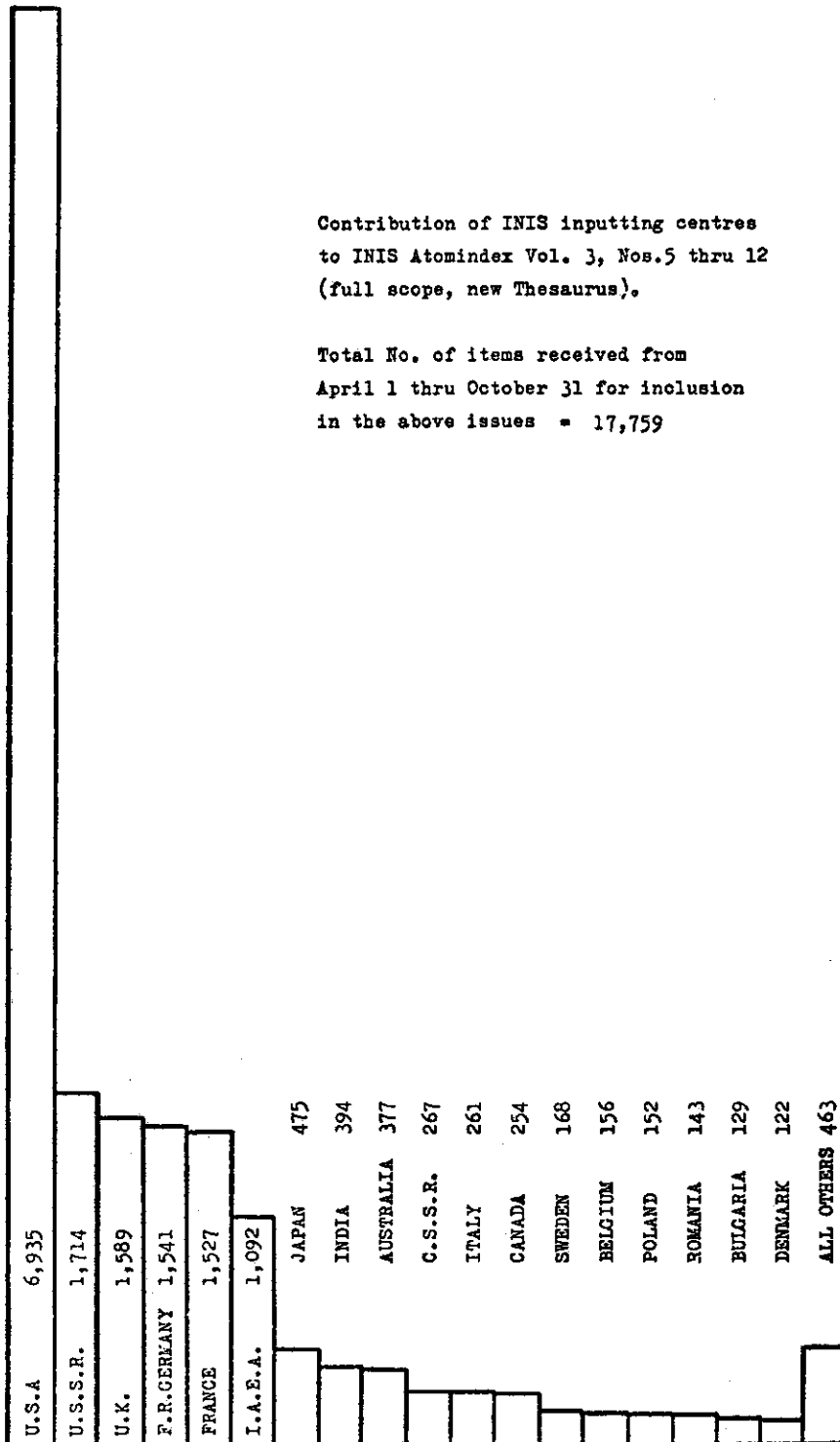


TABLE 6

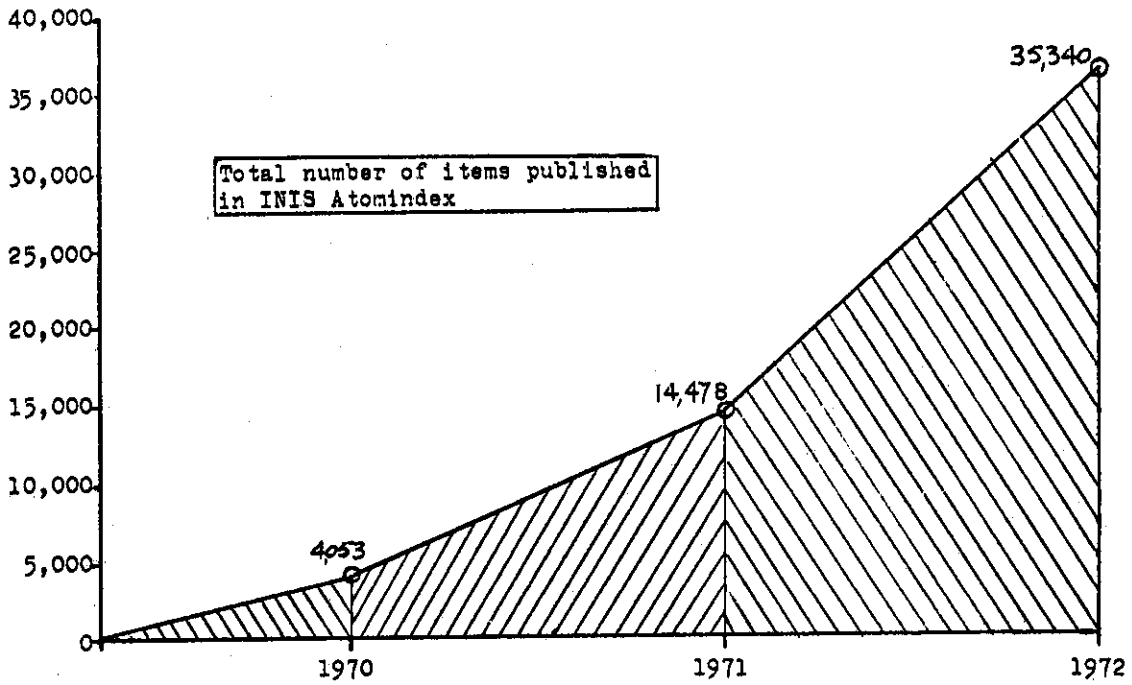
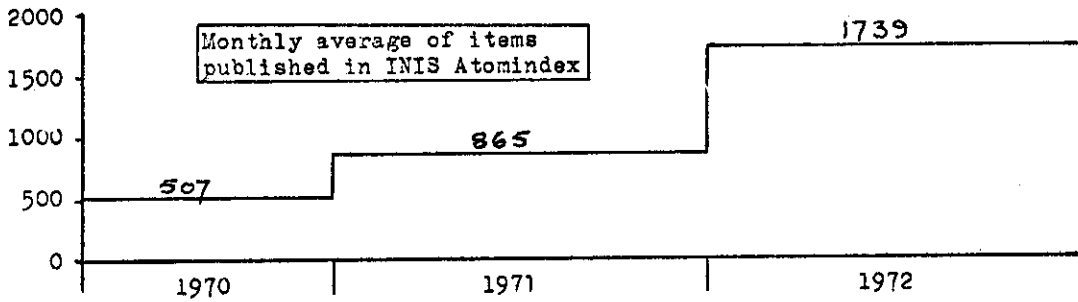
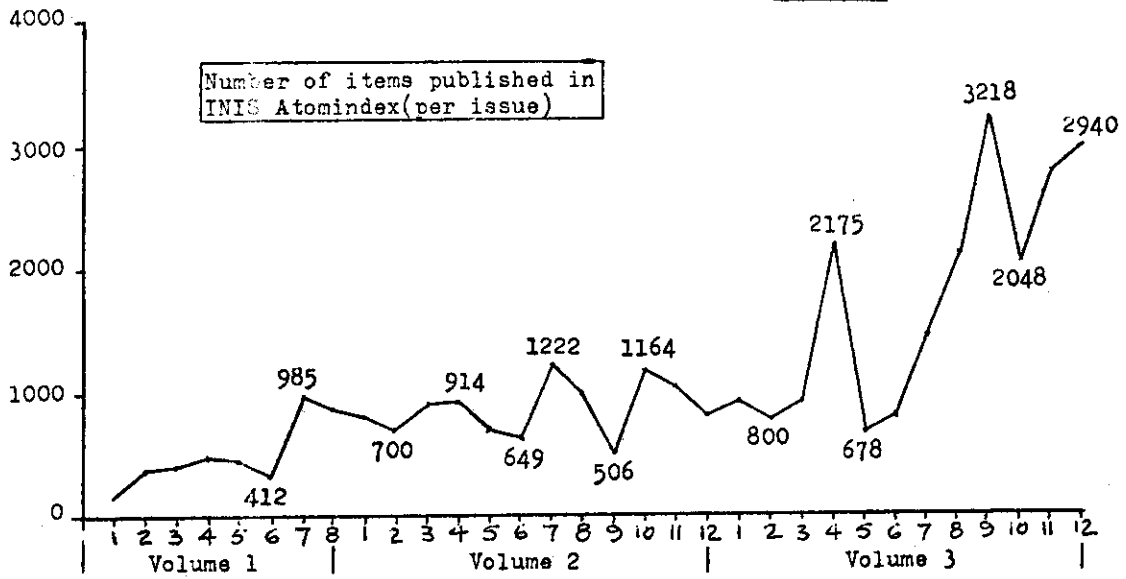
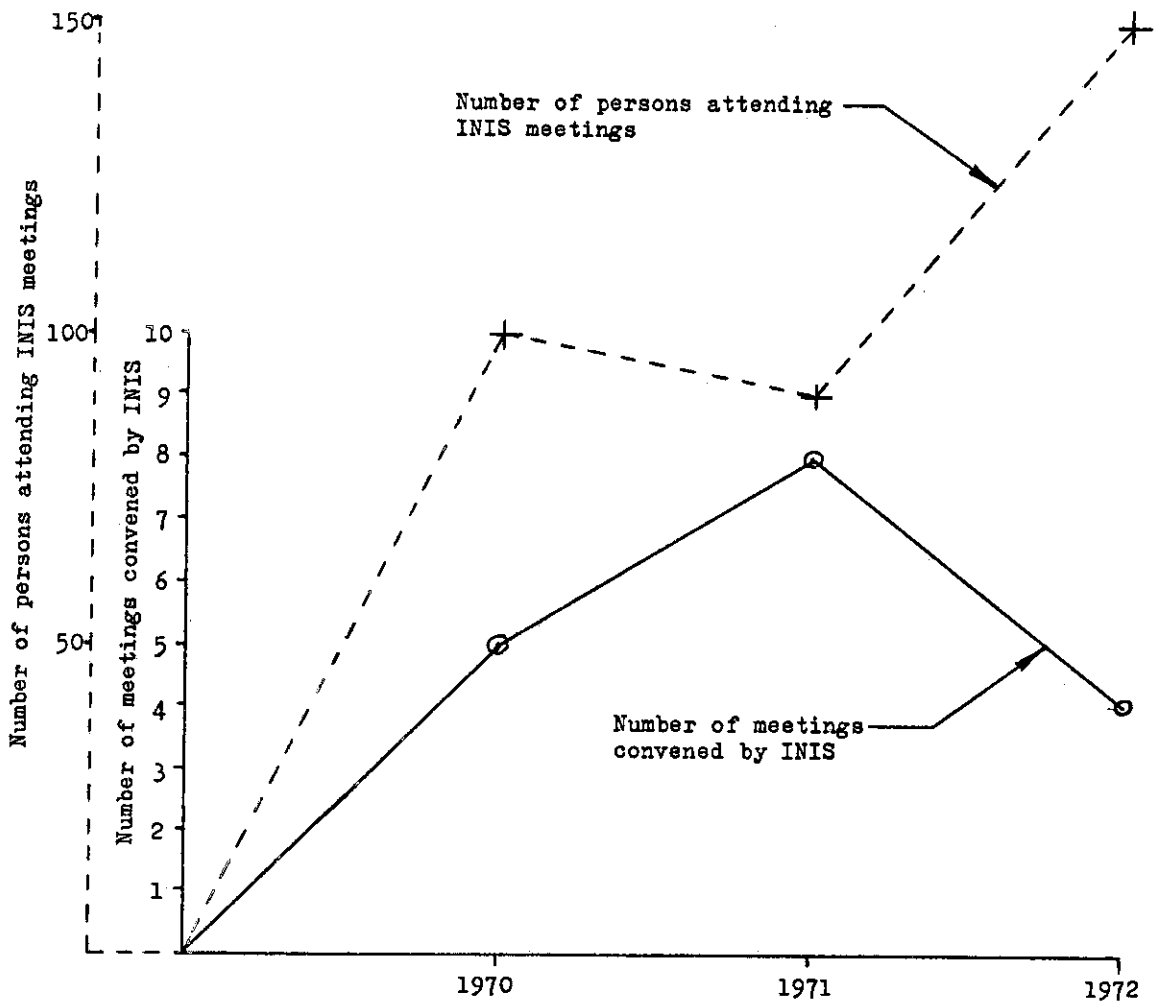


TABLE 7



A COMPARISON BETWEEN THE NUMBER OF MEETINGS CONVENE
 BY INIS (INCLUDING SEMINARS), AND THE NUMBER OF
 PERSONS ATTENDING

: Indexing Statistics によると、3カ月間の収録件数はすでに1,2683件に達しており、寄与傾向は次のようである。

第8表 Atomindex Vol.4, №1～№6の主要国別収録数

	収録件数	同 %
アメリカ	5,586	44.04
ソ連	1,613	12.72
英国	1,535	12.10
西ドイツ	1,036	8.17
日本	832	6.72
フランス	624	4.92
I A E A	365	2.71
⋮	⋮	⋮
計	12,683	100

2. 国内の進展

INISへのインプットの形態が、書誌事項は1971年9月からワークシートから磁気テープに、非市販資料は1972年1月から印刷物からマイクロフィッシュに変えられ、ほぼ当初予定の時期に切換を実施した。

INIS計画自体が1972年1月から最終主題範囲にはいる全資料をインプットの対象とすることになり、これに対応するため特にインデクシングの協力体制を早急に確立する必要に迫られたが、同年9月から全分野にわたる文献をディスクリプタ付きでインプットできるようになった。しかし、特許の取扱いは協力相手方の事情により次期にもちこされた。このように対象範囲の拡大に伴う取扱件数の増と並行して、収集文献の安定化、電算機処理によるインプットデータの精度向上、およびINISインプット技術専門部会等によるインデクシング内容の検討など、質の向上を図る多面的な方策が順次実施に移された。

一方、INISから入手される資料の利用については、その収録件数が全分野にわたって増加しつつあるので、非市販資料のマイクロフィッシュの利用のほか、Atomindexの有効利用と磁気テープの利用に着手した。

1. INISへの提供(インプット)

a. INISへの提供業務は日本科学技術情報センター、国際医学情報センターとの密接な協力のもとに進められた。INISへの送付資料件数は2,537件で、うち非市販資料は140件であった。なお、1972年3月までは初期主題範囲、同4月から物理分野を除く最終主題範囲、10月から全分野に拡張された。

b. 送付形態については、書誌事項は1971年9月から磁気テープに、非市販資料は1972年1月から印刷物からマイクロフィッシュに切り替えた。磁気テープ化については原研計算センター、マイクロフィッシュ化については原研技術情報部マイクロフィッシュ作成委員会の努力に負う所が大きい。

c. 1972年初めから急激に最終主題範囲を扱うことになり、とくに物理分野のディスクリプタの付与(インデクシング)を部内処理することが困難であるため、部外の協力体制をつくらざるを得なくなった。まず原研物理部と核融合研究室の協力により1972年8月からインデクシングを開始し、その対象外の物理分野については茨城大学理学部の協力により10月から開始した。この体制は1973年3月まで継続された。

d. カバレッジ(資料形態)の拡大については、短信類や翻訳物および会議資料や単行書をも含めてインプットが可能となったが、特許はこの期間内には実現しなかった。しかし、1971年11月5-6日開催のJoint Ad-Hoc Group for Patent Information in Nuclear Science and TechnologyにWIPO側として出席された特許庁審査第3部長竹内尚恒氏との出席前後にわたる打合せにより特許庁関係方面に道が開け、1972年5月に同庁貞重和生氏らによりJPC-INIS分類対照表が作られ、その後の特許の選択、分類の参考資料となった。また同年末にはINISへの特許入力に関する日本のWIPO側連絡者として同庁内山資料整備課長がWIPOにより指名され、氏の示唆をうけることとなった。特許処理に関する

第9表 送付および受領資料月別件数

	送付資料			受領資料				
	件数	抄録	非市販資料	INIS Atomindex		抄録	非市販資料	磁気テープ
	WS→MT	タイプ	マイクロ ファイシュ	巻号	件数	MF	MF	MT
1971年 4月	57 WS	左に同じ	9 件 メモ	2, 4	914	17 件	294 件	1
5	44 WS		3 "	5	719	13	321	1
6	82 WS		15 "	6	649	12	22	1
7	-		-	7	1,222	22	207	1
8	-		-	8	1,000	18	774	1
9	109 MT		14 "	9	506	12	511	1
10	45 "		9 "	10	1,169	21	227	1
11	68 "		9 "	11	1,034	19	485	1
12	95 "		0 "	12	808	15	-	1
1972年 1月	92 "		19 MF	3, 1	925	17	497	1
2	118 "		23 "	2	800	15	-	1
3	-		-	3	950	17	268	1
(小計)	(710)		(101)		(10,696)	(198)	(3,606)	(12)
1972年 4月	42 "		0 "	4	2,175	38	207	1
5	-		-	5	678	14	-	1
6	104 "		0	6	804	15	900	1
7	104 "		9 "	7	1,466	26	93	1
8	138 "		18 "	8	2,065	39	1,098	1
9	86 "		0	9	3,218	59	-	1
10	229 "		13 "	10	2,048	36	-	1
11	154 "		1 "	11	2,793	50	739	1
12	276 "		31 "	12	2,940	57	303	1
1973年 1月	174 "		2 "	4, 1,2	3,969	39	-	1
2	274 "		32 "	3,4	4,701	32	890	1
3	246 "		33 "	5,6	5,000	34	489	1
(小計)	(1,827)		(139)		(31,857)	(439)	(4,719)	(12)
総計	2,537		240		42,553	637	8,325	24

協力機関については1972年2月から交渉を続けてきた機関が10月に不調に終わり、ついで1973年2月から発明協会との間で話が進められている。

2. INISへの協力

a. INISインプットに関する技術的問題について、IAEAから求められたコメント、不明点に関する問合せについての文書は35通(JLO/23~JLO/57)に達した。主なものは分類やソースラスに関するコメント、国内雑誌典拠リストの更新、IAEA作成マイクロフィッシュの品質検査報告などである。

b. 1971年7月開催のINIS Panel on Expansion of the Present Limited Subject Scope and Revision of Subject Descriptionsおよび1972年11月開催のConsultative Meeting of INIS Liaison Officersに原研・柴田が出席し、日本側の理解と各国の動向の把握に寄与した。

c. 1972年開催のMeeting for Developing a Subject Index for Atomindexに原研・古谷およびオブザーバーとして日本科学技術情報センター・大井氏が出席し、主題索引の標目となるSIDALの作成に加わった。その準備として同年3月から日本案が原研と日本科学技術情報センターとの協力で進められ、同会議に提出された。

また、1972年6月19日から23日までウィーンで開催されたINIS Indexing Training Courseに原研・平松が参加し、インデクシングの向上に寄与した。

3. アウトプットの利用

a. IAEAからの受領資料はAtomindex第2巻4号~4巻6号であり、マイクロフィッシュでは抄録637枚、非市販資料8,325件、およびAtomindex各号のマスター・ファイル(磁気テープ)であった。(第9表参照)。

b. INIS普及の一環としてAtomindexの主題分類別選択配布サービスが計画され、1972年7月(3巻6号)から所内対象に、同11月(3巻10号)から所内対象に実施した。

c. 磁気テープの利用については、まず会議論文の需要が多いことから、“INIS会議文献速報”を月刊で編集・刊行することが企画され、1972年11月から試験的に所内に対して配布サービスを開始した。INIS磁気テープから会議論文を引き出して編集するプログラムの作成には、原研計算センターの協力が大きい。

4. 国際原子力情報システム協議会

a. 同協議会は1971年6月4日に第3回、同年10月29日に第4回、1972年7月20日に第5回、同年12月15日に第6回の計4回開催された。第4回に「国際原子力情報システムに対応して行なわれる国内活動に関する基本方策について(意見具申)」がまとまり、同日付で原研理事長に意見具申され、第5回で「INISへの提供に関する意見具申についての今後の対策」が審議された。第6回では提供技術専門部会、利用技術専門部会、情報流通研究専門部会の3専門部会をおくことが承認された。このため専門委員をおくことができるよう

国際原子力情報システム協議会規程が、昭和47年10月5日付で改正された。

b. インプット技術専門部会は1971年4月22日に第3回、同年7月13日に第4回、同年9月29日に第5回、1972年2月22～23日に第6回、同月24日に第7回、1973年3月16日に第8回の計6回が開催された。おもな審議事項は次のようであるが、同部会はその後提供技術専門部会に移行することとなった。

第3回 …… INIS Scope Descriptions 改訂に関するコメント

第4回 …… INIS 記述目録規則の統一

第5回 …… 主題分類と範囲、およびソースの改訂に対するコメント

第6回 …… 改訂ソースと分類の検討

第7回 …… 抄録と目録規則の検討

第8回 …… インデクシングと主題索引用標目付加の検討

5. 原子力開発利用長期計画との関係

原子力委員会は、昭和47年6月に策定した原子力開発利用長期計画の中で、わが国の原子力研究開発との関連でINIS業務の役割を明確にした。長期計画は、その総論と各論の「科学技術情報の交流」の項で、大要、次のように述べている。『原子力関係科学技術情報の収集、処理、提供は、わが国の原子力研究開発の効率的推進をはかるうえできわめて重要であり、その実現の一環としてINISの活動に積極的に協力する必要がある。さらにINISの日本側担当機関である原研は、わが国の原子力情報センターとしての役割を果たすことを目標として、関連機関との有機的な情報交流の体制を確立するとともに、原子力情報の国内における一元的利用が可能となるよう機械化を促進するなど、その充実化をはかる。とくに情報検索については昭和50年度頃までに実現できるよう、精力的にその開発と体制の整備をすすめることとする』。これによって、INIS業務は国の計画として明瞭にされ、今後の指針を与えられた。

6. その他

a. INIS reference series のうち数点について和訳が試みられ、次のような和訳版を刊行し、利用している。

INIS-4 (Rev.1) 和訳版：INIS 抄録提供要領<改訂版> (1972年12月刊)

INIS-12 (Rev.1) 和訳版：INIS インデクシングマニュアル<改訂版> (1973年3月刊)

b. IAEA が作成した INIS の PR 映画英語版 “International Nuclear Information System, A Co-operative Venture in World Wide Nuclear Information Processing” を借り、1972年8月～9月にかけて東海、東京で上映し、300名の観客を得て好評を博した。その後 IAEA の許可を得てその複製によって日本語版を作成し、1973年2月の原子力総合シンポジウムで初上映した。今後も INIS の理解に役立つことであろう。

主 要 事 項

- 1971年 4月22日 第3回INISインプット技術専門部会
 6月4日 第3回INIS協議会
 7月13日 第4回INISインプット技術専門部会
 7月21-23日 INIS主題範囲拡大パネル(ウィーン)原研・柴田出席
 9月16日 磁気テープによる送付開始
 9月29日 第5回INISインプット技術専門部会
 10月29日 第4回INIS協議会
- 1972年 1月20日 非市販資料のマイクロフィッシュによる送付開始
 2月22-23日 第6回INISインプット技術専門部会
 2月24日 第7回INISインプット技術専門部会
 4月20日 物理分野を除く最終主題範囲で送付開始
 5月23日~ 主題索引検討会議(ウィーン)
 6月2日 原研・古谷, 情セン・大井出席
 6月19-23日 INISインデクシング訓練コース(ウィーン)原研・平松出席
 7月25日 INIS Atomindex 主題分類別選択配布サービス開始
 7月20日 第5回INIS協議会
 10月20日 物理分野を含む最終主題範囲で送付開始
 11月13-15日 INISリエゾン・オフィサー会議(ウィーン)原研・柴田出席
 11月30日 INIS会議文献速報創刊
 12月15日 第6回INIS協議会
- 1973年 2月16日 INIS映画日本語版を原子力総合シンポジウムで初上映
 3月16日 第8回INISインプット技術専門部会

む す び

INISへの提供体制は、INIS自体の拡大発展とともに進展してきたとはいえ、特許や主題索引の付与等といった、なお解決を迫られている課題が残されている。一方、INIS自体のデータ・ベースは最終主題範囲で年間5万件以上に達することはほぼ確実であるので、その利用、とりわけ磁気テープを用いた情報検索の問題に取りくむべき時期にさしかかっている。今後はINISへの提供とその利用という両面を推進し、国際協力による提供分担方式の実をさらにあげることが期待される。

主 要 事 項

- 1971年 4月22日 第3回INISインプット技術専門部会
 6月4日 第3回INIS協議会
 7月13日 第4回INISインプット技術専門部会
 7月21-23日 INIS主題範囲拡大パネル(ウィーン)原研・柴田出席
 9月16日 磁気テープによる送付開始
 9月29日 第5回INISインプット技術専門部会
 10月29日 第4回INIS協議会
- 1972年 1月20日 非市販資料のマイクロフィッシュによる送付開始
 2月22-23日 第6回INISインプット技術専門部会
 2月24日 第7回INISインプット技術専門部会
 4月20日 物理分野を除く最終主題範囲で送付開始
 5月23日~ 主題索引検討会議(ウィーン)
 6月2日 原研・古谷、情セン・大井出席
 6月19-23日 INISインデクシング訓練コース(ウィーン)原研・平松出席
 7月25日 INIS Atomindex 主題分類別選択配布サービス開始
 7月20日 第5回INIS協議会
 10月20日 物理分野を含む最終主題範囲で送付開始
 11月13-15日 INISリエゾン・オフィサー会議(ウィーン)原研・柴田出席
 11月30日 INIS会議文献速報創刊
 12月15日 第6回INIS協議会
- 1973年 2月16日 INIS映画日本語版を原子力総合シンポジウムで初上映
 3月16日 第8回INISインプット技術専門部会

む す び

INISへの提供体制は、INIS自体の拡大発展とともに進展してきたとはいえ、特許や主題索引の付与等といった、なお解決を迫られている課題が残されている。一方、INIS自体のデータ・ベースは最終主題範囲で年間5万件以上に達することはほぼ確実であるので、その利用、とりわけ磁気テープを用いた情報検索の問題に取りくむべき時期にさしかかっている。今後はINISへの提供とその利用という両面を推進し、国際協力による提供分担方式の実をさらにあげることが期待される。

国際原子力情報システムに対応して行なわれる
国内活動に関する基本的方策の策定について
(意見具申)

INISへの提供(インプット)について

国際原子力情報システム協議会

国際原子力情報システム(INIS)に対応して行なわれる国内活動は、(1) INISへの提供(インプット)と、(2) INIS資料(アウトプット)の利用に大別できるが、当協議会としては、とりあえず前者を主たる対象とし、4次にわたる審議の結果、下記のとおり結論を得た。

記

1 日本のINIS参加の意義

(1) 各国における原子力科学・技術の急速な発展に即応するため設立されたINISに、この分野において先発国と肩を並べるに至ったわが国が当初から参加し、単に情報入手、利用するにとどまらず、国内で発生する同情報を積極的に提供し、世界的規模でさらにいっそう普及することは、わが国の原子力研究・開発の発展のために望ましいことである。

(2) INISへの提供は、国際的な相互分担方式であり、INIS資料の作成はIAEAで一元化されている。したがって、自国分の情報処理と提供のみで参加国すべての情報を利用できることは、情報流通の面からみてきわめて効率的である。

(3) 国内の担当機関として、日本原子力研究所が指名されたことは、当該研究所の研究ならびに情報の活動からみて、世界主要国の原子力情報センターの位置づけ上、当を得たものである。

2 INISへの提供(インプット)に関する基本的方策の策定に際して留意すべき事項

(1) INISへの提供の意義

a 本システム参加の意義は、日本の原子力科学・技術の発展状況を世界に紹介し、理解せしめるとともに、INIS本部に集まった世界的原子力情報を国内の利用に供し、研究・開発促進の一助に供することにある。このプロセスにおいて最も重要なことはアウトプットの有効利用である。

b INISのように各参加国から提供された情報の集積が、そのままINIS資料として還元されるような国際情報流通システムの場合、利用の主眼である検索効率の面からみて、提供そのものの良否、すなわち資料収集の網羅性・迅速性および記載事項の精度が、このシステムの成否を決定する重要な因子である。したがって、提供への努力傾注は必須の条件となる。

c インプット情報の計算機処理による相互分担方式は、世界でも新しい試みである。各種典拠ファイルの整備、検索語の付与および定常的な処理等、技術・実施の両面にわたって関連各部門が積極的に幅広い要員養成を行なうことは、INIS資料の有効利用に至る至近

の過程である。

(2) 国内における協力体制の整備・強化について

a 1972年、1973年と段階的に予定されている提供の対象範囲（スコープおよびカバレッジ）の拡大に伴い、急激に増大する情報量の処理に対処する措置を早急に講じる必要がある。

現在、日本原子力研究所が中心となり、日本科学技術情報センター、慶応義塾大学医学情報センターの協力を得る体制にある。

上記対象範囲の拡大に伴い、とくに原子力のような広範囲にわたる科学・技術の分野については、関係多方面の協力を得ることができる体制を早急に組織することが必要である。

b 日本原子力研究所は、日本の原子力情報センターを目標として、一研究所の範囲内にとどまらず、国内の原子力情報の一元的利用をより強力にはからなければならない。この線にそって原子力政策を推進する母体である政府が積極的な助成策を講じることが肝要である。

その際、国内情報システム（NIST）の一環として、他の情報システムと密接な関係をとるとともに、原子力関連機関および学会等を含めた協力体制を作り、収集・処理・利用等に関して円滑な国内情報流通を図ることが望ましい。

c 原子力のような、国家的規模における研究・開発の促進に情報交流の媒体としてレポートの占める重要さが近來ますます増しつある。

INIS初年度の統計において、各国の提供総数に占めるレポートの件数比は平均28.2%と示されているが、わが国の比率はきわめて低い実状にある。雑誌等への論文の掲載はもちろん欠かせないが、今後、レポートの公表化を一層推進するため、適切な措置を講じるより関係各方面に依頼するとともに、その収集・入手のためにも積極的にその二次資料の作成を促すよう要望したい。

d 書誌事項等の外国語表記による国際的標準化は重要な問題である。そのため日本関係の書誌事項等の外国語表記に関するINISルール適用・整備をはかるとともに、国内関連機関との関係のもとに、わが国としての標準化の一翼をになうべく努めるべきである。

(3) IAEAに対する要望

a INISの体制においては、IAEAで集積・作成される各種資料の質と量は、参加国からの提供によって決定される仕組みとなっている。

わが国の提供については、質・量の双方ともに鋭意努力を重ね、期待値にたえうるものを提供している。しかしながら、INIS計画全体としてみる場合、まだ目標に到達しているとは思われない。参加各国に呼びかけ、対象範囲に該当する情報を積極的に提供するよう適切な措置を講じるよう要望したい。

b INISは書誌事項等の記載ルールに関し国際的標準化にさらに積極的にとりくみ、同事項の国際的一元化ないしは互換性を高めるべく、関係機関との連絡をさらに密にして促進すべきである。

「INIS への提供に関する意見具申」について
の今後の対策

INIS 協議会

1. 国内協力体制の整備について

原研は、INIS in JAPAN(付録3)に示す協力体制を得ており、現在、特許情報に関する協力体制を着々と整備しつつある。わが国の技術情報は近年目覚ましく進展しつつあるので、当協議会においても、これに即応するため意見を交換し、その発展のため努力していきたい。

2 原子力情報センターとしての役割について

原子力委員会は、本年6月1日原子力長期事業計画の改訂を行なった。その中でINISにおける原研の役割を明確に指示している(付録4)。従って、当協議会においては、この実施について討議を重ね、その将来の発展を期することとしたい。

3 レポートの流通について

急激に発展しつつある、日本の科学技術情報の中で、レポートのあり方について討議されつつあるが、さらに整備されるべきである。原子力分野では、レポートによる情報が非常に重視されている。

レポートは、全情報中22%を占めているが、日本はその半分に満たない現況にあり、INISにおいても、この点の指摘をうけている。

日本の原子力開発も実用期を迎え、ますます大規模、多様化しつつあるが、その発展に占めるレポートの役割を認識し、レポート制度の発展を期するよう当協議会においても検討を重ねていきたい。

4. 書誌事項などの標準化について

当協議会には、この専門事項に関する多くの専門家がいるので、その討議をまち、技術情報の発展のため貢献していきたい。

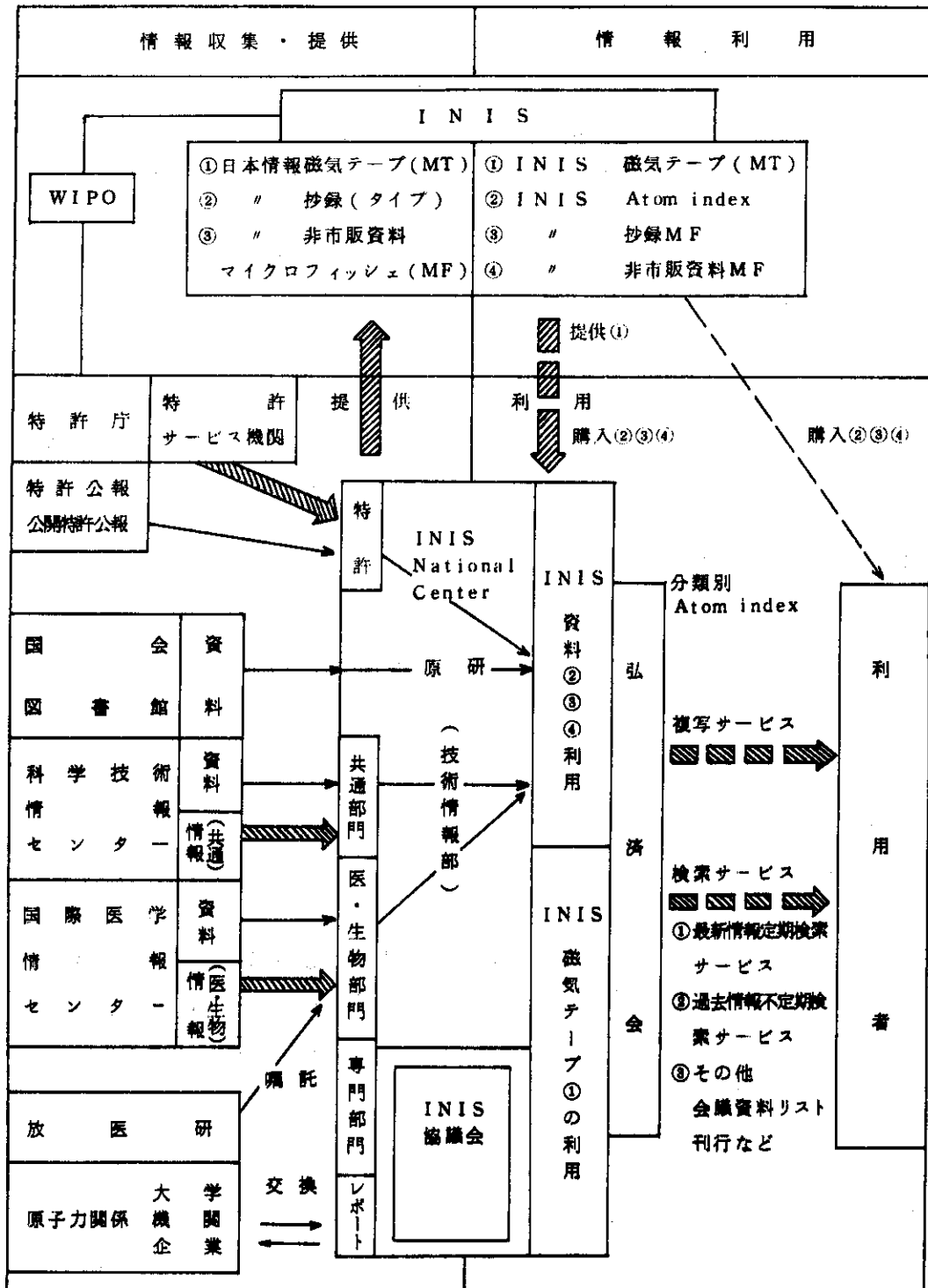
5. IAEAに対する要望について

INISの運営、国際的標準化などについての、国内の意見については、IAEA理事会、Liaison Officer会議、通常の業務連絡などによって、交換、具申、実施化をはかることができる。従って当協議会においては、日本におけるINISへの要望・意見を集約し、その意見を反映するよう努力していきたい。

以上。

付録3 INIS in JAPAN

48. 4. 1



付録 4

原子力開発利用長期計画(原子力委員会)抜すい
(総論)

3. 科学技術情報の交流

内外の原子力関係科学技術情報の迅速かつ合理的な収集、処理を行なうことは、わが国の原子力開発利用の発展をはかるうえできわめて重要である。

このため、わが国においては必要により2国間協力をすすめつつ、国際原子力情報システム(INIS)の活動に積極的に協力するとともに、国内情報流通サービスを充実すべく、関係各機関による有機的な情報流通処理体制を整備拡充していく必要がある。とくに、日本原子力研究所は、INISに対する日本側担当機関であるので、わが国における原子力情報センターとして、国内の原子力に関する科学技術情報の一元的な流通処理を可能とするよう、その充実をはかることとする。

また、INISの情報検索サービスを実現できるよう、日本原子力研究所を中心とする国内の情報流通処理体制の整備をすすめることとし、そのための研究開発、人材の養成を行なうこととする。

なお、核データ、計算コード等の専門情報の交流についても、海外諸機関との協力を深めつつ、日本原子力研究所等の機能を強化充実することが必要である。

(各論)

第12章 科学技術情報の交流

原子力開発利用の急速な進展とともに、国内外における原子力各分野の科学技術情報量は著しく増加しており、この傾向は今後ともひきつづき継続すると予想される。これらの情報の収集、合理的処理および迅速な情報提供は、わが国の研究開発の効率的推進をはかるうえできわめて重要である。

このため、日本原子力研究所、日本科学技術情報センター、国立国会図書館等の相互連けいの緊密化を推進し、有機的な情報交流体制を確立する必要がある。とくに日本原子力研究所は、後述のINISの担当機関であることにもかんがみ、日本における原子力情報センターとしての役割を果たすことを目標として、一研究所の範囲内にとどまらず、国内の原子力情報の一元的利用が可能となるよう情報処理の機械化を促進するなど、その充実をはかることとする。

国際情報交流の分野においては、国際原子力情報システム(INIS)が発足し、迅速かつ広範に海外諸国と原子力情報を交流し得る体制が確立強化されつつあるので、情報検索をはじめとするその多角的な利用を効果的にすすめるために、日本原子力研究所を中心とするINISの情報処理体制を早急に確立する必要がある。とくに、情報検索については、その重要性にかんがみ、日本原子力研究所が国内の一元的担当機関として、昭和50年度頃までに、国内での利用が実現できるよう、精力的にその開発と体制の整備をすすめることとする。また、アメリカ原子力委員会と日本原子力研究所との間の情報交換活動をはじめとする2国間情報交換活動については、当面INISを補完するうえできわめて重要であるので、ひきつづきその推進を

はかるものとする。

なお、このほか核データ、計算コード等の特殊専門情報の交流についても、海外諸機関との協力を深めつつ、その入手、国内情報サービス等の充実をはかるべく日本原子力研究所等の機能を強化充実することが必要である。